



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL <https://corp.kaonavi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,230	31.4	231	123.8	226	126.7	152	—
2021年3月期第3四半期	2,458	29.8	103	—	100	—	△8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	13.26	12.30
2021年3月期第3四半期	△0.68	—

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,637	1,143	31.4
2021年3月期	3,014	961	31.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,143百万円 2021年3月期 961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,490	32.0	147	—	136	—	69	—	6.01

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 業績予想の修正の詳細については、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 3. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額になっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,501,800株	2021年3月期	11,382,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	280株	2021年3月期	208株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	11,466,105株	2021年3月期3Q	11,264,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年2月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「“はたらく”にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しております。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えています。その解決に向けて、タレントマネジメントシステムの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向けて、人材採用・育成をはじめとした組織体制の強化、顧客体験価値の向上に向けたプロダクトのアップデート、既存顧客に対するカスタマーサクセスなどに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間末におけるARR（注1）は前年同期比37.5%増の4,488百万円、『カオナビ』の利用企業数は同19.5%増の2,348社、ARPU（注2）は同15.1%増の159千円となりました。また、解約率（注3）の直近12ヶ月平均は0.58%（同0.07ポイント減）となり、低い水準を維持しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は売上高3,230,073千円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益231,265千円（前年同四半期比123.8%増）、経常利益225,844千円（前年同四半期比126.7%増）、四半期純利益152,030千円（前年同四半期は四半期純損失7,699千円）となりました。

また、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(注) 1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計）を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

2. ARPU

Average Revenue Per Userの略で、四半期末のMRRを利用企業数で除して計算しています。

3. 解約率

MRRの解約率を示しており、当月の解約により減少したMRRを前月末のMRRで除して計算しています。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,636,507千円となり、前事業年度末に比べ622,955千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が608,463千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,493,858千円となり、前事業年度末に比べ441,254千円増加いたしました。これは主に、未払金が52,054千円、長期借入金が95,373千円減少したものの、前受収益が430,902千円、未払法人税等が82,790千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,142,649千円となり、前事業年度末に比べ181,701千円増加いたしました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首調整により繰越利益剰余金が80,170千円減少したものの、資本金が54,740千円、資本準備金が54,740千円増加し、また、四半期純利益の計上152,030千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,069	2,563,533
売掛金	178,600	204,909
前払費用	123,585	151,396
その他	5,526	17,308
貸倒引当金	△173	△205
流動資産合計	2,262,608	2,936,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,746	192,746
減価償却累計額	△13,372	△37,542
建物(純額)	179,375	155,205
工具、器具及び備品	84,520	84,520
減価償却累計額	△27,980	△43,921
工具、器具及び備品(純額)	56,540	40,599
有形固定資産合計	235,914	195,803
無形固定資産		
ソフトウェア	14,076	10,954
無形固定資産合計	14,076	10,954
投資その他の資産		
投資有価証券	96,146	97,006
敷金	386,710	372,854
長期前払費用	18,098	22,949
投資その他の資産合計	500,954	492,809
固定資産合計	750,945	699,566
資産合計	3,013,552	3,636,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,288	46,711
1年内返済予定の長期借入金	127,164	127,164
未払金	147,085	95,031
未払費用	211,072	222,082
未払法人税等	20,694	103,483
預り金	10,353	5,981
前受収益	961,557	1,392,459
契約負債	—	39,991
株式報酬引当金	26,113	16,124
その他	48,422	85,084
流動負債合計	1,597,747	2,134,110
固定負債		
長期借入金	454,545	359,172
繰延税金負債	313	576
固定負債合計	454,858	359,748
負債合計	2,052,605	2,493,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,270	1,121,009
資本剰余金		
資本準備金	1,056,270	1,111,009
資本剰余金合計	1,056,270	1,111,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,161,509	△1,089,650
利益剰余金合計	△1,161,509	△1,089,650
自己株式	△792	△1,026
株主資本合計	960,238	1,141,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	1,306
評価・換算差額等合計	709	1,306
純資産合計	960,947	1,142,649
負債純資産合計	3,013,552	3,636,507

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,457,981	3,230,073
売上原価	641,321	872,022
売上総利益	1,816,660	2,358,051
販売費及び一般管理費	1,713,341	2,126,786
営業利益	103,318	231,265
営業外収益		
受取利息	11	12
雑収入	804	250
営業外収益合計	815	262
営業外費用		
支払利息	2,834	4,155
株式交付費	876	1,526
固定資産除売却損	806	—
その他	2	2
営業外費用合計	4,517	5,683
経常利益	99,617	225,844
特別損失		
本社移転費用	102,952	—
特別損失合計	102,952	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,336	225,844
法人税等	4,364	73,814
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,699	152,030

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、初期費用に係る収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、同一顧客に対する同時又はほぼ同時に締結された複数のサービス契約での値引について、従来は各サービスごとに個別に値引を勘案した上で収益を認識する方法によっておりましたが、各サービスの値引額を合算した後、独立販売価額の比率に応じて、各サービスごとに値引を配分した上で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ22,768千円減少しており、利益剰余金の当期首残高は80,170千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、当第3四半期会計期間の貸借対照表において「契約負債」39,991千円を計上しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当社の四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。